

氏名	おおにしひろし 大西 広
学位の種類	経済学博士
学位記番号	経博第8号
学位授与の日付	平成元年1月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科 理論経済学・経済史学専攻
学位論文題目	社会統計学における数量モデル研究と統計的認識論

論文調査委員 (主査) 教授 野澤正徳 教授 森棟公夫 教授 佐和隆光

論文内容の要旨

本論文は、社会統計学における数量モデル研究の意義と方法を明らかにするため、統計的認識論の基本的な論点——対象と認識主体、理論・方法と価値規範、科学の方法とアトミズム、数学の意義——を、「個人主義」および「自由主義」の立場から再構成し、更に、計量モデル分析の新しい試みを行なったものである。

論文は、4部から構成され、12の章を含んでいる。

〔第I部〕第I部では、統計的認識論の分析視角を確立するため、近代経済学の3つの潮流の検討をつうじて、個人主義・自由主義の価値規範とそれにもとづく社会意識・経済理論が発展する歴史的傾向のあることを示している。

まず、第1章で、筆者は、ケインズ理論・ケインズの介入政策の背後にある社会思想を解明するため、ブキャナン、バートン、宮崎義一らの見解を検討したのち、後期ケインズは、①「賢人思想」(エリートが公共利益の代行者として政策を決定する)の立場にたっている、②この立場の前提として、非自立的=他律的大衆観をもち、非合理的な大衆を指導するために道徳・伝統・慣習を重視すべきであると考えていた、と評価する。筆者は、こうした前提にもとづく国家的介入政策に批判的である。

第2章では、経済学の新しい潮流としての「ポスト・モダン」と新自由主義をとりあげ、これらの潮流が台頭するという社会状況の把握をつうじて、分析視角としての自律的人間観・個人主義的価値観の歴史的妥当性を検討しようとする。

筆者は、まず、従来の近代経済学は、その前提に「合理的経済人(ホモエコノミクス)の仮定をおき、人間が個人主義に基づき効用・利潤の極大化のために合理的に行動すると考えているが、このような経済合理的、個人主義的人間観は人間のさまざまな行動原理(民主主義、独裁と委任、慣習=保守主義等)を含まない狭い見方である、と批判する。この従来の純粹経済学の狭い人間観からの脱皮をはかる潮流が、「ポスト・モダン」と新自由主義である。「ポスト・モダン」の経済学は、「合理的経済人」の虚構性を突

き、人間の社会的慣習＝保守主義的行動原理を重視して現実の描写を行なうが、これは人間の非自律性を想定し、理性の役割を低く見る考え方、つまり、自由主義・個人主義＝近代の否定を意味する。逆に、新自由主義の経済学は、個人、理性、自律性の原理を信頼し、それを経済だけでなく非市場的な政治・教育の領域まで拡張し、国家的介入を拒否する。しかし、その自由主義は、多くの場合、不徹底な、反自由主義の要素（資本の支配＝労働者の不自由の容認、秩序維持の強調、家族関係の重視等）を含む、いわば資本主義的自由主義としての重大な限界をもっている。

筆者は、これらの潮流にたいし、より完全な自由主義・個人主義の価値規範を生み出す物質的基礎が形成されつつある、と考える。それは、生産力の発展、市場の発展、とくに、情報化・サービス化のもたらす共同体の解体、自由で多様な個人の生成の傾向であって、しだいに個別化される社会関係のなかで「自律的人間」の観念が発展する、とする。

この徹底した個人・自律の観念が、筆者の統計的認識論、数量モデル研究の分析視角となる。

第3章では、上の視角から、ケインズのマクロ計量モデルに代わる数量モデル、新しい「代替モデル」のあり方について基礎的な検討が行なわれ、純粋な経済モデルを超える、社会—経済モデル、政治—経済モデル、自然—経済モデル等を、個人を原点とし、現実の階級・階層関係を視野に入れて作成する、という課題が確認される。

〔第Ⅱ部〕第Ⅱ部では、社会統計学における数量モデル研究の基礎となる、認識論の基本的論点について考察される。

第4章では、社会統計学内で行なわれてきた、認識における「構成説」（人間の認識は、対象の単なる模写ではなく、主観の構成である）と「反映説」（認識は、対象の模写・反映である）との論争が検討される。筆者は、①人間個人の主体的・能動的作用を強調する立場から構成説を支持し、更に、仮説—演繹—検証という認識サイクル（仮説演繹法）のなかでの自由な仮説（モデル）の重要性を主張する。②同時に、その認識主体は、対象の外にいてはならず、認識対象（社会）の一部でもあって、つねに認識対象からの影響を受ける存在である、とする。

第5章では、アダム・スミスら古典派経済学の科学観の分析をつうじて、科学の要件を、①Simplicity、②Fitness、とし、その背後に、アトミズム＝原子論的世界観のあることを示した後、こうした科学の方法＝アトミズム——計量経済学の方法と共通性をもつ——が、歴史的に普遍的なものとなる傾向があること、を示している。

次いで、第6章では、社会統計学の内にある、数学利用の否定論に対し、遠山啓、ヒルベルト、ゲーデル、コーエン、等の数学論を検討しつつ、数学利用の積極的意義と限界が論じられている。

〔第Ⅲ部〕第Ⅲ部と第Ⅳ部では、以上の統計的認識論の視点にたつて、計量モデル分析の新しい試みが行なわれる。第Ⅲ部では、「供給」視点の計量モデルの作成と政策シミュレーションが行なわれる。

第7章では、非ケインズ的な計量モデルの作成のため、まず、「需要」と「供給」のギャップ＝不均衡を表現する不均衡モデルを理論モデルとして作成する。モデルの特徴は、需給不均衡（在庫増減）→価格変化→供給（数量）変化、という価格調整メカニズムを明示したことであり、シミュレーションによって、ケインズ政策の効果に限界のあることが示される。

第8章では、マクロ計量モデルに総供給関数を導入することによって、供給サイドの経済ショックを分析する準備を行なう。モデルは、普通のケインジアン・タイプに、総供給関数（稼働率関数）と総供給能力関数を内生化したものである。

そのシミュレーションは、第9章で行なわれる。モデルは総供給曲線をもつので、石油ショックの供給サイド効果を分析することが可能となり、その結果、第2次石油ショック時の日本経済のパフォーマンスが良かったのは、実質賃金率上昇率の圧縮の結果であること、即ち、総供給曲線のシフトをめぐって企業と労働者の利益の対立関係が存在することが発見されている。

〔第IV部〕第IV部では、「階級・階層分析」視点の計量モデルの作成と政策シミュレーションが行なわれる。

第10章では、経済主体の社会階層別分割（企業の4分割；大，中小，個人，その他。家計の2分割；賃金所得家計，財産所得家計。個人の分割；大企業労働者，同役員，中小企業労働者，同役員，等）にもとづいて、計量モデルが作成される。そのため、諸方程式には、諸階層の行動様式の差異が反映される、例えば、設備投資関数は、大企業・中小企業等について区別され、消費関数は、賃金所得と非賃金所得とを別々の説明変数として含んでいる。

この階層別モデルのシミュレーションは、第11章で行なわれる。ただ、モデルがケインズの需要決定モデルとして作成されているため、ケインズの政策の効果が分析される。その結果、階層別政策（例、賃金所得減税と財産所得増税）の政策効果が明示的に示され、また、マクロ的政策（例、公共投資）も企業階層に応じて異なった政策効果をもつことが明らかにされる。

最後に、第12章で、前章のケインズの政策シミュレーションの限界が指摘される。

論文審査の結果の要旨

本論文の特色は、次の点にある。

1. 統計的認識論の分析視角をえるために、方法論を思想・経済理論との関連でとらえる必要があると考え、経済学の諸潮流について、合理的経済人の仮定、伝統・慣習、および、他の社会的行動様式等の把握の特質を検討したことである。そこで、筆者は、新自由主義の視点を一定評価するが、同時に、その重大な限界（労働の不自由の容認等）を批判し、完全な自由主義（労働の自主的決定の実現をふくむ）の原理を見通している。これは、単なる期待ではなく、歴史的な傾向として、個人主義・自由主義の価値規範が成立する物質的基礎が生みだされているからである。この個人・自律の視角を徹底して方法化することが、筆者の科学方法論、認識論の基礎におかれる。これらは、独自の見解である。
2. 統計的認識論において、上の視角から、主要な概念が再整理された。とくに、個人の能動的作用を強調し、認識目的に応じた仮説（モデル）の自由な設定が重要であるとされ、同時に、認識主体は社会のなかであって、社会から規定されると考えられているが、この主張は、従来の「構成説」と「反映説」との対立を、個人の主体的認識に重点をおきつつ総合しようとする試みである。また、数量的方法の意義についても、科学の方法＝アトミズムという立場から、仮説・検証の方法が積極的に支持される。社会統計学の論争のなかで注目すべき論点である。

3. 計量モデル分析の新しい試みとして、ケインズのマクロ計算モデルの限界を2つの点で批判し、改善したことである。その1は、総供給曲線の明示である。総供給関数の導入は、長期モデルではすでに行なわれていたが、短期への導入とモデルの独自の特定化によって、短期的な需給不均衡の把握、および、供給サイドの変化の影響の分析が可能となった。その2は、社会階層別計量モデルの作成である。経済主体の階層別分割によって、諸階層の行動様式の違いを反映する方程式が作成され、政策効果の階層別の相違が分析できるようになった。この試みは、マクロ集計量にあきたらず、階級・階層分析の視点を適用した成果である。

他方、今後の課題として残された点もある。

1. ケインズ理論の評価、とくに、人間合理性の信頼・不信頼については、なお議論の余地がある。ポスト・モダンの経済学の理解についても、論争的である。2. マルクス理論において、個人主義・自由主義を原点とする理論を展開することも課題となる。また、従来の歴史主義的な視点と数量モデル分析との関連について明らかにすることも必要である。3. 計量モデルの供給関数の導入について、従来の研究経過の中で、筆者の成果を位置づけることが必要である。また、モデルの変数（例、稼働率等）の定義、推定について、さらに吟味することがのぞましい。4. 自由主義の視点にもとづく政策科学（シミュレーション）と数量モデルとの関係について考察を深めることが重要である。

しかし、未開拓のこの分野において、独特の視点を打ちだし、きわめて斬新な理論を展開した本論文は、高く評価されるものであり、学位に値するものと認められる。

なお、昭和63年12月14日、論文内容とそれに関連した試問を行なった結果、合格と認めた。